

第 79 回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

( 平成 26 年 4 月 1 日から )  
( 平成 27 年 3 月 31 日まで )

株式会社 丸井グループ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.0101maruigroup.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社丸井、株式会社エポスカード、株式会社エムアールアイ債権回収、株式会社エイムクリエイツ、株式会社ムービング、株式会社エムアンドシーシステム、株式会社マルイファシリティーズ、株式会社マルイホームサービス

株式会社ゼロファーストは、平成26年10月1日を期日として、株式会社エポスカードに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

#### ② 非連結子会社の名称

丸井商貿（上海）有限公司、株式会社エポス少額短期保険、株式会社マルイキットセンター、北千住都市開発株式会社、戸塚商業ビル管理株式会社、株式会社志木都市開発

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

上記の非連結子会社6社および関連会社4社（みぞのくち新都市株式会社、株式会社なかのサンクオーレ、有楽町駅前開発株式会社、水戸都市開発株式会社）の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、持分法を適用しておりません。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (a) 棚卸資産

商品については、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

##### (b) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (a) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

### (b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）にもとづく定額法を採用しております。

### (c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### (a) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (b) 賞与引当金

支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

### (c) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントのうち、当連結会計年度末の残高に対する利用見込額を計上しております。

### (d) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した商品券等のうち、将来の引換見込額を計上しております。

### (e) 利息返還損失引当金

当連結会計年度末における消費者ローン利息の返還見込額を計上しております。

### (f) 債務保証損失引当金

金融機関がおこなっている個人向けローンに対する保証債務のうち、履行による損失発生見込額を計上しております。

## ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

### (a) 収益および費用の計上基準

割賦手数料および消費者ローン利息収入の計上は、残債方式による発生基準によっております。

### (b) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 35.6%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 33.1%、平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 423 百万円減少し、法人税等調整額が 463 百万円、その他有価証券評価差額金が 40 百万円、それぞれ増加しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	219,313 百万円
(2) 保証債務	
金融機関がおこなっている個人向けローンに対する保証	19,327 百万円
(3) 債権を流動化した残高	66,526 百万円
(4) 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により 控除した圧縮記帳累計額	62 百万円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
店舗他	京都マルイ 京都府京都市 他	建物及び構築物	1,787
		その他	71
合計			1,859

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗は将来キャッシュ・フローが

見込めないことから使用価値を零として評価し、閉鎖及び設備廃棄を予定している店舗等については、正味売却価額を零として評価しております。

(2) 利息返還損失引当金繰入額

増加傾向にあったキャッシングの利息返還請求が当連結会計年度第3四半期に減少に転じたことにより、将来発生が見込まれる利息返還についてより合理的な見積りが可能になったため、当連結会計年度に引当金の再計算を行い、必要額を計上したものです。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	318,660,417株	一株	40,000,000株	278,660,417株

(注) 発行済株式における普通株式数の減少は消却によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通 株式	2,463	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月6日 取締役会	普通 株式	2,464	9	平成26年9月30日	平成26年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通 株式	2,630	利益 剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 4,600株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入および社債の発行等によりおこなっており、一時的な余資は安全性の高い現金及び預金で保有しております。

割賦売掛金および営業貸付金に係る顧客の信用リスクは、与信ルールに沿ってリスク低減をはかっております。投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をおこなっております。また、差入保証金は主に店舗の賃貸借契約にともなうものであります。

借入金の使途は運転資金であり、一部の長期借入金について、金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は、以上の目的のみで利用しており、投機目的の取引はおこなわない方針であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	31,240	31,240	—
② 受取手形及び売掛金	6,453	6,453	—
③ 割賦売掛金	227,121		
貸倒引当金	△5,198		
	221,923	249,151	27,227
④ 営業貸付金	128,030		
貸倒引当金	△2,231		
	125,798	142,766	16,968
⑤ 投資有価証券			
その他有価証券	24,152	24,152	—
⑥ 差入保証金	9,493	9,312	△ 180
資 産 計	419,062	463,077	44,015
① 買掛金	27,002	27,002	—
② 短期借入金	56,839	56,839	—
③ 1年内償還予定の社債	17,000	17,000	—
④ コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
⑤ 未払法人税等	3,340	3,340	—
⑥ 社債	85,000	85,860	860
⑦ 長期借入金	109,000	109,046	46
⑧ デリバティブ取引	—	—	—
負 債 計	308,181	309,089	907

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 割賦売掛金、④ 営業貸付金

これらは与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値にもとづいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 投資有価証券

取引所の価格によっております。

⑥ 差入保証金

将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の差入保証金を含めております。

負債

① 買掛金、② 短期借入金、③ 1年内償還予定の社債、④ コマーシャル・ペーパー、  
⑤ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦ 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、そのうちの一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑧参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑧ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。（上記⑦参照）

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 877 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 投資有価証券」には含めておりません。
- また、差入保証金に含まれる敷金の一部（連結貸借対照表計上額 27,915 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑥ 差入保証金」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
32,367	66,959

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価にもとづく金額（指標等を用いて調整したものを含む。）によっております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,166 円 20 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 58 円 87 銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。



# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）にもとづく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

796 百万円

### (2) 保証債務

連結子会社である株式会社エポスカードの  
取引先への未精算金に対する保証

12,538 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	158,083 百万円
短期金銭債務	43,696 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 12,833 百万円

営業費用 767 百万円

営業取引以外の取引高 1,873 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

種 類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普 通 株 式	44,901,353株	10,723,457株	40,036,446株	15,588,364株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 10,723,457 株は、自己株式の買付による増加 10,720,900 株および単元未満株式の買取りによる増加 2,557 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 40,036,446 株は、保有自己株式の消却による減少 40,000,000 株、ストックオプション権利行使による減少 36,400 株、および単元未満株式買増し請求による売渡しによる減少 46 株であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

組織再編にともなう関係会社株式評価差額 7,640 百万円

その他 3,009 百万円

繰延税金資産小計 10,649 百万円

評価性引当額 △ 2,757 百万円

繰延税金資産合計 7,892 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 385 百万円

繰延税金負債合計 385 百万円

繰延税金資産の純額 7,507 百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 35.6%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.1%、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 760 百万円減少し、法人税等調整額が 800 百万円、その他有価証券評価差額金が 40 百万円、それぞれ増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科 目	期末 残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 丸井	マルイ店舗の運営、 自主・PBの運営・ 開発、通販事業、 外部専門店事業	(所有) 直接 100.0	兼任 3人	経営管 理等 の受託	資金の借入 (注) 1	25,368	関係会社 短期借入金	30,437
						経営管理料 (注) 2	1,369	—	—
	株式会社 エポスカード	クレジットカード 業務、クレジット・ ローン業務	(所有) 直接 100.0	兼任 2人	経営管 理等 の受託	資金の貸付 (注) 1	173,997	関係会社 短期貸付金	156,711
						経営管理料 (注) 2	1,968	—	—
						利息の受取	1,740	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額には、平均残高を記載しております。
2. 経営指導に関する手数料であり、合理的に算出して決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,013円47銭
(2) 1株当たり当期純利益	57円38銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

---

本連結注記表及び個別注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。  
また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入しております。